

# 「財政を、見える化して税金の使い道を明確にする。増税を議論する前に、まずは国民の納得を」

社会保障と税の一体改革が叫ばれ、消費税増税が検討されている。だが問題は税金の使途が不明瞭であること。また、消費者や小売店で混乱が起きかねない軽減税率の導入にも疑問を呈す。「企業会計の原則に則って財政状況を明るみにしてから国民に分かりやすく説明すべきだ」と生団連会長の小川賢太郎氏は訴える。

国民生活産業・消費者団体連合会会長  
(ゼンショーホールディングス会長兼社長)

小川 賢太郎

Ogawa Kentaro

## 企業は複式簿記、 国は単式簿記

—— 国内の消費動向は将来

不安から来る消費控えで弱含みが指摘されています。消費税増税が議論される中、生団連では国の財政・予算制度に関して提言を打ち出しています。

**小川** はい。税金のムダ使いへの監視と分析の強化を重点課題として掲げています。その中で強調したいことは国の財政問題です。これは麻生太郎・財務大臣にも申し上げたことなので

すが、必要条件として企業会計の原則を踏まえながらも、国家の財政も分かり易く見える化をしてもらいたい。

つまり、B/S(貸借対照表)勘定とP/L(損益計算書)勘定の透明化です。複式簿記は企業でいえば当たり前のこと。それが国では単式中心となっています。例えば、国債費は利息と元本返済が一緒になってしまっている。このこと自体が実態を分かりにくくしていますし、そこを明確にして欲しいと訴えま

民間企業は企業会計原則に則って、細部に至るまでルールに従って数値を公表しているわけですから、国民や投資家は同じ基準で比較もできます。見える化されているからです。ところが、その元締めである国が単式簿記では、やはり実態が分かりにくいのではないかと思っています。

—— 国家と企業では全く同じ会計原則とはいかないだろうという意見もあります。

**小川** そういふ部分もあるでしょう。ただ、できることは

しっかりとやっていくべきです。例えば「富士山の無形固定資産価値はどう計算するのか」といった議論もあつたようです。こういったものは時価評価せず、取得原価主義でいえばゼロでもいいわけですが。要は取得原価という原則さえ決めてもらえば、企業会計原則で処理できるからです。

—— 大事なのは、それをやるかどうかの政・官の意志です。

**小川** そうです。ただし、これはトップダウンでやるしかあ



おがわ・けんたろう

1948年石川県生まれ。東京大学中退。82年ゼンショー(現ゼンショーホールディングス)創業、社長就任。2009年会長兼社長。12年5月よりチェーンストア協会副会長。17年1月より「国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)」会長をつとめる。

りません。首相や財務大臣がトップダウンで決めるべき課題です。企業に勤めている人が国民の大部分なので、その国の財政が分かるように複式簿記でP/LとB/Sをいち早く国民にきちんと明示する。附属明細も半年に1回は国民が見られるようにしてもらう必要があります。

—— 国家戦略もそういう資産の正確な把握から始まりません。  
**小川** はい。また、生団連では単年度予算主義から脱却して3カ年の歳出総額(支出シリング)を設定すべきだと主張しています。これは現在の部分最適の構造を大きく変えるものです。企業会計原則に則った複式簿記を国家がやるということと支出シリングを設けることの2つが重要です。

国の財政の実態が国民からも明確に見えるようにする。それからお金を使い方についても、省益や部分最適といった視点ではなく、全体最適が可能な3カ年

シリングを設定する。このような取り組みをすれば、国民としても納得値が高まるはずですよ。その上で「これだけ増税が必要ですよ」というなら国民の納得も得られるでしょう。それをやらないで「足らない」「大変なことになるぞ」とだけ言われて増税すると決められても、国民が納得できるはずがありません。

## 消費税増税、 軽減税率に疑問

—— 生団連に加盟している企業も同じような考えだ。

**小川** ええ。増税は財政再建を不可避なことだと相應の理解を示す人でも、やはり増税に対する抵抗感が強い。本当に必要なのかと、みんなが疑問を抱いているのです。

増税するにしても、それを他にばらまくだけではないのかという懸念が各協会・団体、大企業の経営者から率直に寄せられています。そういう声にきち



生団連の企業部会（幹事会）の様子

んと応えて欲しい。財政を見える化してから増税を議論するというのが正しい順番であり、今はその順番が逆になってしま

2012年の民主党政権下における自民党・公明党との三党合意で、社会保障と税の一体改革を断行すると決めました。そこで増税やむなしと国民に説明しました。ところが、いつの間にか、三党のうちの一角が分解し、その合意に反するお金の使い方が決まってしまった。半分を教育や子育て支援に使うと。

—— もちろん、それらの政策も大切ですが、そもその大義が違ってきていますね。

小川 はい。三党合意とは何点で、元本返済にまでは届かないという試算がありますが、それを理由に税率を20%、25%と引き上げることを考える立場から、軽減税率の導入による低所得者対策を打ち出しているという面もあるでしょう。

また増税によって消費が冷え込み、逆に財政がさらに悪化してしまおうという懸念があります。日本のGDP（国内総生産）の過半を個人消費が占めています。そうすると、所得が大幅に増えることが期待できない構造の中で、国民の税負担が増えれば、消費支出は物理的に減ることになります。

その結果、流通サービス産業で売り上げが物理的に減ってしまふ。GDPの10%とか20%のセクターならそこまで影響が大きくなりませんが、70%を占めるセクターとなると、GDPはものすごく減ることになります。

—— 日本経済全体が疲弊してしまいうりスタが出てくると。小川 その通りです。消費が

だったのかということですね。リセットするならば国民にきちんと見える化し、大事な教育に対しては予算がこれだけ足りないから、こういうお金の使い方をしたいとしっかり説明する。その説明がなくて、ただ教育に必要なだからこのお金を使うと言わなくても国民は理解に苦しみます。

ですから軽減税率の問題も生団連の加盟団体から抵抗感が非常に強い。消費者団体の中でも、100%が反対ではありませんが、9割方は反対を表明しています。

低所得の人にとっては、軽減税率があるだけでもありがたいという意見は確かにあります。ただ、9割の生団連加盟消費者団体は軽減税率の導入で現場の作業が複雑になり、消費者にも分かりにくくなることを懸念し、抵抗感があるということでも反対しています。

—— 線引きが難しいと。小川 当初、消費者団体は生活領域に重きを置いていますか

落ち込んで企業の収益が悪くなれば税収も減るといふ負のスパイラルに陥ってしまふ。企業の利益が大幅に減るわけですからね。売り上げが10%減つたら利益はどうなるか。売り上げと同様に10%減るわけではありませんが、多くの流通業においては、利益は半分になるか、あるいは吹っ飛んだりするかもしれない。それを受けて、流通・サービス業へのサプライヤーである、消費財メーカーなどの業績も悪化する可能性があります。法人税収は激減するでしょう。当然、企業は従業員の賞与を減らさざるを得なくなりま

す。そうなれば、個人所得税の税収も減る。消費税収だけは増えるかもしれませんが、税収全体ではどうでしょう。

### 国の全体最適を主張

—— そうすると、デフレ脱却も難しくなりますね。

小川 はい。デフレ脱却どころに苦勞しているのに、さらに消費税を引き上げていくと、

ら、軽減税率に賛成なのかなど思っていました。反対意見も多かったわけですね。生団連の中で消費者部会や、去年立ち上げた企業部会において議論してもらったのですが、やはり両部会でも軽減税率においては疑問や懸念の声がたくさん上がっていました。

理由はどこで線を引きてもフェアではないからというもの。軽減税率を導入すればとにかく作業が細かくなって現場に負担が増してしまうのです。どこまでが外食で、どこからが中食なのか。また、そもそも軽減税率を適用しない外食はどんなものでもゼイタク品なのか。そういった線引きがなかなか難しいと思っ

—— 単純ではありませぬ。

小川 はい。さらにスーパーマーケットのオペレーションでも値付けから始まって大変な負担になります。というのも、現状では本体価格と税込価格を二重で表示しているスーパーが大

物理的に消費支出が減り、GDPが減り、税収が減るといふ負のスパイラルになる。これはもはや経済学ではなく物理学です。ですから、慎重に考えてやらないと、税収もダメージを受けますし、国民生活でも誰ひとり得をしないのではないでしょう。やはり消費税の増税については慎重にやるべきです。軽減税率もワンセットですから、将来的な増税と軽減税率を導入したときにはどうなるのか、その後の景色をもう一度見直し、それをやる前に財政の透明化と

いったお金の使い道を明確にさせるべきです。

連結240兆円という莫大なお金を毎年使っているわけですから、率直に言って20兆円や30兆円の無駄はあるのではないだろうか。やはり国民としてはそのことを疑ってしまいます。

—— ポイントは見える化？小川 その通りです。財政の健全

部分を占めているからです。お客様が本体の価格に加え、税込みの価格でも目安がつかうように配慮しているわけですね。

そこへ新たに軽減税率が導入されれば、この商品は税率8%、あの商品は税率10%と、事業者側にはものすごく高度な判断が求められる可能性があります。一方で、お客様にしてみても、ものすごく分かりにくくなります。その意味で反対が多い。

私は「国家30年の計」と言っているのですが、ヨーロッパで軽減税率を導入したので日本も追随するといったヨーロッパの後姿を追いかけるのは、いい加減にやめましょう。ヨーロッパはそもそも消費税の税率が20%から25%と高いわけですね。

### 負のスパイラル

—— 日本の税率とは大きく差が開いています。

小川 ええ。5%や8%と20%とは違います。消費税率を30%にしても日本の財政は均衡

化にしても、この国の将来にしても、まずは財政の見える化が一番大切な原点になると思います。

—— 本来なら政治家が率先して進めるべき改革です。

小川 その通りです。ただ、政治家は選挙を抱えています。日本では選挙に向けて政治家に対する業界団体のロビイング活動が行われています。しかし、これは古いミミクリのロビイング構造です。生団連はそうではありません。国の全体最適を主張していかうと考えています。

ですから、全体最適の活動は各経済団体とも一緒にやっていくべきだと思っています。その中で、生団連がもっと主張し、ロビイングをやっていくかといけません。生団連の会員数は550団体を超え、会員企業の従業員でいくと200万人以上です。

主張の質を上げ、メンバーの意識の質も上げてパワーも大きくしていかなければならないと思っ